



目的

万博開催に向けて、府民の「10歳若返り」への関心を高め、機運醸成を図るとともに、各ステークホルダー（オール大阪）での10歳若返りに資する事業の実施につなげるため、ステイクホルダー同士（市町村同士、企業と市町村等）が連携できるような発信・共有を行う。

事業内容(案)

(1) 10歳若返りの動画作成及びSNS等を活用した積極型の情報発信

- ・府が進める「10歳若返り」に資する市町村や企業の取組みを取り上げ「10歳若返り」を分かりやすく発信する動画を作成する(庁内関係部局による10歳若返りに資する取組みとも連携)。
- ・「10歳若返り」専門CH（YouTube）での動画配信の他、SNS（FB、ツイッター等）を活用し、プッシュ型のPRを行うなど万博に向けた認知度拡大のため、積極的に発信をしていく。



(2) 各種ツールを活用した10歳若返りに資する情報発信

- ・高齢者などの情報弱者に向けた発信として、10歳若返り実践モデル事業や10歳若返りに資する先進事例などを親しみやすく記事化するとともに、地域イベントや市町村・企業と連携し手取りやすい場所に配布し、情報発信することで、万博開催に向けて、府民全体の「10歳若返り」への関心を高めていく。



(3) オンラインによる参加型10歳若返りセミナー等の開催

- ・「10歳若返り」の取組に関する研究機関の専門家によるアドバイスをはじめ、市町村や企業等による先進事例発表によりステイクホルダー同士の連携につなげるとともに、ステイクホルダーの取組みに資する情報提供を行う。
- ・また、オンライン上での実践モデルの実施など、参加型の実践的な情報発信の場を設け、「新しい生活様式」による実践の提示をするとともに、万博開催に向けたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の府民への浸透を狙う。



ウイズコロナ下及び情報発信の加速化の観点からのねらい

○「新しい生活様式」を踏まえた対応や万博に向けたDXの加速化

⇒オンラインやSNSを最大限活用

○万博開催に向けて「10歳若返り」の認知度を加速度的に向上

⇒広報の専門的な知識を持つ民間アイデアを取り入れるべく、プロポーザル形式を採用するとともに、SNSを活用したプッシュ型の発信の実施

※情報弱者への対応も考慮し、紙媒体での発信も並行しておこないつつ、紙媒体からオンラインへの誘導を図る